

# ぱーとなーず

vol. **56**  
2022.2

地域とけんみん信組をつなぐ情報誌

<発行所>  
山梨県民信用組合 営業統括部  
総合相談センター  
〒400-0032 甲府市中央1丁目18-6  
Tel. 055-233-4176

## SDGs特集

### 山梨県産材を使う

現在、山梨県内では、高度成長期に造成された人工林の多くが、木材として利用可能な時期を迎えています。山梨県民信用組合では、SDGs宣言に基づきエネルギーや資源の有効活用、地球環境や気候変動など地球規模で取り組むべき環境アジェンダの取り組みの一つとして山梨県産木材の消費支援のため「山梨県産木造木質化資金」の取り扱いを開始しました。



【写真提供:山梨県林業振興課】



-WOOD CHANGE LOAN-

## 山梨県産木造木質化資金

中小企業者の皆さま、山梨県産材で事業所を建築しませんか？

山梨県は、77.8%が森林となっており全国でも第3位の森林率となっています。山梨県は、この豊かな森林資源と自然環境により農業・食文化・観光など多くの産業と文化を生んできました。山梨県民信用組合では、こうした産業・文化を守る事、“けんみん”の皆さまの健康な住環境を守る事、そしてカーボンニュートラルを目指す活動として「山梨県産木材の利用」を推進したいと考えております。皆さまも、山梨県産木材の利用と一緒にPRしませんか？

1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を
4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう
10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう
16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう	



事業用建築資金・改装資金が県産材の利用で

所定金利より

0.3~0.5

%優遇

山梨県民信用組合

山梨県民信用組合は、地域の皆様を応援してまいります。

当組合は、持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。



私たちは緑の募金に参加しています。



皆様のベストパートナーをめざして

山梨県民信用組合

Shinkumi Bank



ちかくにいるから、チカラになれる。

# SDGsのすすめ

これまで、企業は利益を追求することで社会を豊かにしてきましたが、その一方で、富や所得の不公平等、格差社会が生み出され、これに対して、若者らが「NO」を突き付けており、今の企業は、社会の貢献や存在意義を明確にすることが求められているといわれています。こうした社会貢献や存在意義に対する共感が、若者や顧客が企業を選択する理由となっており、クラウドファンディングをはじめ共感するものへの応援消費が行われ、人権をおろそかにした国から仕入れた原料を使ったとされる企業はマイナスの評価が与えられます。

企業は、「わが社は何のために世にあるのか」という問いに直面しており、こうした流れの中で、「誰一人とり残さない」ことを目標に持続可能な社会を実現するため、企業が社会的な課題解決を求め、SDGsに取り組むのは時代の要請ではないでしょうか。

国連で採択された持続可能な開発目標「SDGs」は、世界中の人々がその取り組みを求められ、現在、SDGsの文字は連日のように新聞等の紙面を賑わしており、数年前に比べて、格段に社会で認知されてきたように思います。

しかしながら、企業は儲けないと生きていけないので、社会貢献は後回しにする考えや、SDGsという言葉になんとなく敷衍の高さを感じて何をしたいのかわからない企業の方も多くいます。

（株）ノウハウバンクの三科代表は、その著書「儲かるSDGs」の中で、「儲けと貢献は両立できません。」さらに続けて「儲けるためにこそ、社会や地域に貢献することが重要なのです。」と述べ、



SDGsの取り組みを勧めます。大きな利益をあげている大企業だけが取り組むのではなく、どんな企業でもSDGsに取り組めるし、取り組んだほうが良いとしています。

企業の社会貢献への取り組みによって、若者や顧客が企業のファンやサポーターになる現代において、SDGsの取り組みは、「向こうから客が来てくれるブランドینگ」としても機能するものとなります。

世界で求められるSDGs。SDGsに取り組んで利益をだすことは決して悪いことではありません。利益を出して、継続してSDGsに取り組む、ゴールに向かって進みましょう。

## 山梨県民信用組合 SDGs宣言(抜粋)

私たち山梨県民信用組合は「地域社会の健全な発展と持続に貢献」を経営理念として、地域経済の活性化や地方創生、地域貢献等に積極的に取り組んでまいりました。

こうした取り組みは、国連が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)の理念と合致するものであり、今後さらに取り組みを強化し、また、お取引や地域の関係機関と連携し、地域の皆様とともに持続可能な社会の実現に努めてまいります。

令和3年4月1日  
山梨県民信用組合  
理事長 南 邦男

### 重要課題

- 1.一人でも多くの人が金融サービスにアクセスできる取り組み
- 2.地域経済の活性化のための取り組み
- 3.地方創生、地域貢献などよりよい未来を築くための取り組み
- 4.地域社会のステークホルダーに働きかけ、また、連携して働きかける持続可能性確保のための取り組み

## けんみん信組経営者クラブ

## 経営塾SDGsワークショップ



山梨県民信用組合では、令和3年4月にSDGs宣言を行いました。当組合のSDGs宣言では、重要課題の一つに「地域社会のステークホルダーに働きかける持続可能性確保の取り組み」を掲げて、お取引のある企業(ステークホルダー)の皆さまにSDGsを広げることを取り組むこととしており、その一環として、今年度、当組合経営者クラブの経営塾ワークショップを通じてSDGsを学び、その取り組みを働きかけてきたところです。

SDGsのワークショップは、テーマを「SDGsの自社への落とし込み」とし、9社の会員有志により、甲府市出身で「儲かるSDGs」の著者、株式会社ノウハウバンクの三科孝代表に指導していただき、各社がそれぞれ自ら取り組みの課題等を明らかにし、進めてきました。

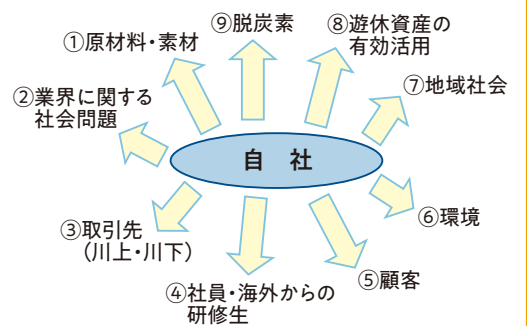
9社の参加企業は、考える要素を示したチャートやマインドマップを活用して、企業や業界における課題としてそれを解消する取り組みを様々な方面から考え、また、自社の会社の沿革とSDGsの取り組みを取り合わせた年表を作成し、自社のSDGsについて考え、講師に出された課題を、社内を持ち帰り従業員とも話し合いながら熱心に取り組む、それぞれの企業で成果を収めました。

このワークショップの取り組みは、三科代表の著書「SDGsブランドینگの教科書」の中で、金融機関の取組事例として紹介されています。

## マンダラートによる発想の例

## 企業がSDGsに 取り組むときの考え方

全方位で考える。多面的に考える。



ポスティング用チラシのコピー制作	ポスティング用チラシのデザイン作成依頼	ポスティング先エリアの割り出しと選定	呼び込みのトークスクリプト作成	クーポンなど配布物を用意する	呼び込みを行う時間帯の決定	リスティング広告への出稿	フェイスブック広告への出稿	インスタグラム広告への出稿
配布媒体の種類決定	毎日100枚のポスティング	ポスティング予算の算出	呼び込みスタッフへのフィードバック	店頭での呼び込み	呼び込みを行うスタッフの選定	広告の効果測定ツールの導入	ネット広告への出稿	ポータルサイトへの掲載依頼
クレーム時の対応方法を決めておく	ポスティングの効果測定	ポスティング業者の選定	呼び込みによる来店数計測	声出しのトレーニング実施	呼び込みのノウハウのインプット	デザインクリエイティブ作成の依頼	広告作成の依頼	広告予算の算出
ターゲットの明確化	媒体の選定	代理店の選定	毎日100枚のポスティング	店頭での呼び込み	ネット広告への出稿	新チラシのコピー制作	新チラシのデザイン作成の依頼	広告予算の算出
効果測定	タウン誌への掲載	PR内容の考案	タウン誌への掲載	来店数の増加	新聞折り込みの実施	新チラシの考案	新聞折り込みの実施	新チラシの考案
掲載期間の決定	掲載写真の用意	割引クーポンの用意	来店済みの未契約顧客へのハガキDM送付	来店済みの未契約顧客へのメール送付	新規入会キャンペーンの実施	結果の分析、改善	配布エリアの選定・絞り込み	ターゲットとする読者の調査
未契約顧客の住所リスト整理	組合のDM内容の調査	DMの訴求点の決定	未契約顧客のメールアドレス整理	組合のメール内容の調査	メールの件名作成	顧客のキャンペーン内容のリサーチ	キャンペーンの訴求ポイントの決定	入会特典の考案、準備
最終的な成約数の測定	来店済みの未契約顧客へのハガキDM送付	DMのコピー作成	最終的な成約数の測定	来店済みの未契約顧客へのメール送付	メールのシナリオ作成	キャンペーンの集客効果の測定	新規入会キャンペーンの実施	キャンペーン実施期間の決定
DM発送代行業者の選定	DMのデザイン作成依頼	経費コストの見積もり	到達率・開封率の測定	配信スケジュールの決定	メールの配信ツールの選定	自社HPやブログ、SNSでのキャンペーンの告知	キャンペーンによる集客コストの見積もり	キャンペーン実施による集客効果のシミュレーション

項目	内容	顧客への効果	社会への効果	自社のメリット	課題/リスク
原材料・素材					
業界に関する社会問題					
取引先(川上・川下)					
社員・海外からの研修生					
顧客					
環境					
地域社会					
遊休資産の有効活用					
脱炭素					

[ワークショップ資料より]



# みんなでSDGs



## (株)湊與



従業員一同

(株)湊與(飯島忠代表)は、天正5年に海産物問屋として創業した、水産品を中心とした業務卸売業を営む会社で、総合食品卸売グループの関連会社をまとめています。

これまで日々の食生活をこれからも持続可能なものにするため、海洋を汚染するプラスチックごみの削減、海の環境に配慮した漁業(MSC認証)や環境等に配慮した養殖業(ASC認証)により獲られた水産物であるサステナブルシーフードの積極的な利用に取り組んできました。今後も、経営理念の通り、「食」に関するあらゆる課題を心を込めて解決し、地域社会になくてはならない会社を目指し続けていきます。



年	取組事項	目標
1982	貧困や飢餓をなくす事業への寄付	1,2
	全ての社員が性別に関係なく平等に活躍する機会を確保	4
	住み続けられる地域社会をつくる	11
	マイクロプラスチックによる海洋汚染を山梨から防ぐ	12
	サステナブルシーフードの積極的な利用	14
	FSC認証製品の調達	15

## (株)ビ・ボーン



ログハウスのオフィス

(株)ビ・ボーン(宮下俊吉代表)は、ログハウスの建築を主力とし、住宅建築、増改築を手掛ける木を専門とした会社です。

これまで社内で、性別や年齢にこだわらず、それぞれが個人の能力を生かす職場づくりに努めてきました。また、地元への貢献活動を積極的に行い、日本財団が支援している自立更生支援活動の「職親プロジェクト」に参加し、社会復帰を望む若者等を受け入れています。今後は、地域で産出される木材をブランド化して木造建築に積極的に利用していきたいと考えています。



年	取組事項	目標
1990	(株)ビ・ボーン設立	8,11
	職親プロジェクトへの参加	3
	女性活躍の実現	5
	年齢・入社歴に関わらない人材の活躍	8
	ウッドチップ、端材の再利用	12
	木材の利用	15

## 山梨工業(株)



ポリエチレンクロス製造

山梨工業(株)(高部政幸代表)は、ポリエチレン製のフラットヤーン(引き延ばされた糸)やブルーシートに加工するポリエチレンクロス(原反)の製造を手掛ける会社です。

これまで重油等の化石燃料や電力などエネルギー使用の削減に積極的に取り組んできており、今後は、多数働く女性従業員の働きやすい環境の充実に努めています。課題は、ポリエチレン製の製品を作る過程において生じる端材や不具合品の処理で、自社での処理は困難な現状であり、より環境負荷の少ない対策を検討する必要がありますと考えています。



年	取組事項	目標
1968	フラットヤーン織物製造開始	8
1985	重油を使用する乾燥工程廃止	7
2010	バッテリー型のフォークリフト導入	12
2011	定年年齢の延長(60歳から65歳)	10
2016	インバーターモーター電力の導入	12
2019	LED照明への切り替え	12

## (株)太滝



作業風景

(株)太滝(太滝日緑代表)は、複数の特許や実用新案を保有し、ブライダルジュエリー、ハイエンドジュエリーを中心に製造する会社です。

これまで汚水による環境負荷の軽減対策の実施のほか、労働環境の改善に力を入れてきました。同社のSDGs宣言では、目標5のジェンダー平等の実現、目標8の働きがいも経済成長も掲げ、女性の活躍の実現等に取り組んでいて、今年度「YAMANASHIワーキングスタイルアワード」奨励賞を受賞しました。さらに同社では、今後、障がい者とコラボしたジュエリーづくりを進めていきたいと考えています。



年	取組事項	目標
2015	(株)太滝設立	8
	女性活躍の実現	5
	ストレスフリーの環境整備	8
	安心して働くことのできる環境づくり	8
2021	SDGs宣言	17
2021	YAMANASHIワーキングスタイルアワード奨励賞受賞	10

## (株)クリーニングすわん



作業風景

(株)クリーニングすわん(志村豪紀代表)は、シミ抜きやブランド品のクリーニング等に高い技術を誇るクリーニング業の会社です。

これまで大気汚染の恐れのある石油系溶剤の回収、使い捨てを減らすため衣類のリフォームや特殊シミ抜き、復元加工、クツ、バッグ、革製品のメンテナンスを行ってきました。SDGsに取り組むうえでの課題は、リユースするために回収したプラスチックハンガーのうち曲がったり折れたり、自社のものではなくリユースに向かないものの処理で、リサイクルできる方策を探しています。



年	取組事項	目標
1967	(株)クリーニングすわん設立	8
1970	女性が自宅できる取次店システム開始	5
2000	ハンガー針金からプラへ変更(回収・リユース)	12
2004	県内初の特殊シミ抜き・復元加工開始	12
2016	塩素系ドライクリーニング溶剤の使用中止	3,6,15
2021	学生服無料キャンペーン	4

## (株)早野組



社屋外観

(株)早野組(早野正泰代表)は、明治20年創業の、建築・土木・舗装・鉄道工事の施工を手掛ける総合建設業の会社です。

これまでISO14001認証を取得し、電力、水使用量の低減やごみ分別等環境負荷軽減の取り組みを積極的に行ってきました。また、フードバンク山梨やこども食堂への食品の寄贈を継続的に行っています。今後は、建設業界の課題である人材の確保に業界全体で取り組み、完全週休二日制や男性の育児休暇等を導入するなどの働きやすい環境を充実していきたいと考えています。



年	取組事項	目標
2001	ISO14001認証取得(環境パフォーマンス等向上)	7,6,11
2002	電力量の削減目標設定	7
2006	屋上緑化施工	7
2009	グループ献血実施(毎年)	3
2015	甲府市と災害協定締結	17
2021	やまなし健康経営優良企業認定	3

## (有)アルプステーション



ガソリンスタンドとバス

(有)アルプステーション(望月政英代表)は、石油類販売、カーメンテナンスを行うセルフサービスのガソリンスタンドと貸切観光バス事業を展開する会社です。

これまでCO2排出量削減や省エネルギーの取り組み、廃油等のリサイクルの取り組みを行ってきました。また、地域に貢献するため、地域の魅力の発信に取り組むとともに、災害発生時の救援活動を迅速かつ積極的に行うこととしています。今後は、余剰の食品を持ち込んだお客様に値引きを行い、集まった食品をフードバンク山梨に寄贈する取り組みを拡大していくこととしています。



年	取組事項	目標
1976	(有)アルプステーション設立	8
	LED照明への切り替え	7
	廃油、廃タイヤ、バッテリーのリサイクル	12
	ネットワーク型車載ステーションの導入	7
	バス等全車に乗降ステップの配備	10
	省燃費、低排出ガス車輛の導入	7,9

## 長谷川醸造(株)



社屋外観

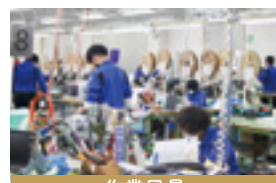
長谷川醸造(株)(長谷川正一郎代表)は、明治39年創業の、醤油製造と甲州小梅の漬物製造業を二大柱とし、だしつゆや漬物各種等の食品を製造する会社です。

これまで原料となる小梅を高く買い小梅生産者を守っていくことが最大の地域貢献であるとして、安定して高値で小梅を仕入れてきました。また、南部町の荒廃竹林を防ぐ活動を支援するため、製造されたメンマを仕入れ販売を行っています。今後は、原料の小梅を「日本で一番高く買うこと」を目標に取り組むとともに、欠けた梅や種の利用による廃棄物の削減、リサイクルの推進、小水力発電の整備を図っていききたいと考えています。



年	取組事項	目標
	原材料の小梅の高値での仕入	12
	子育て中従業員の就業時間の融通	5
	太陽光発電の設置	7
	地域の祭り等への協賛	11
	地元の小梅の高値での購入	11
	竹林荒廃を防ぐ活動によるメンマ販売	15

## (株)ササキ



作業風景

(株)ササキ(佐々木啓二代表)は、産業機器分野を中心にワイヤーハーネスの製造・販売を手掛ける会社で、近年は航空、宇宙等の新たな分野にも事業を展開しています。

これまでISO14001認証を取得し様々な環境負荷の低減を行ってきました。また、障がい者、女性、高齢者を含めた全従業員の働きやすさに取り組む、厚生労働省の「障害者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定制度」の認定、女性活躍に関する「えるぼし」の認定、「高齢者活躍企業コンテスト」厚生労働大臣表彰最優秀賞の表彰を受けています。今後は、地域の遊休農地を解消し、高齢者や障がい者等がいきいきとして農業に従事できる場づくりを進めていききたいと考えています。



年	取組事項	目標
1995	(株)ササキ設立	8
2012	ISO14001認証取得(環境パフォーマンス等向上)	12
2015	JICAアフリカ、東南アジア等研修員受入開始	2
2016	中学生職場体験学習受入開始	4
2021	もにす認定制度に山梨県初の認定	10
2021	高齢者活躍企業コンテスト最優秀賞受賞	10

# SDGsブランディング

「けんみん信組経営者クラブ」令和3年度第4回経営塾が開催され、(株)ノウハウバンクの三科公孝代表の「単価を上げ、ファンを増やし、商圏を広げてくれる『SDGsブランディング』」と題して、講演が行われました。

まず、会社が元気になる秘訣についていくつかの話がありました。

一つ目は、商売の終わりはどこかということ。お金をもらったら商売が終了するのではなく、お客さまの満足を保証することが大事だということです。そうした企業が生き残っており、講師自身も、コンサルティンクした企業のフォローアップや成功を大事にしているとのこと。

二つ目は、日常の忙しさに振り回されると発想が狭くなるということ。過去を振り返り、できること

できないことから考えると、できない理由がわかりできなくなると、できない理由を乗り越えてイノベーションがおきる。「丸太理論」というのがあり、川をゆくり流れる丸太に乗っかっていくと、前を流れる丸太を追い越せないと、現在のポジションを奪取することができない。前の丸太を追い越すには、お金と手間がかかるが、「一旦岸に上がって、トラックに積んで前に運んでいく必要がある」というものです。ちなみに、この理論を実践し成功したのが「川の流れるように」を作詞した秋元康氏だそうです。

三つ目が、「フォアキャストイング(現在を起点として未来を予測する方法)」から「バックキャストイング(目標となる状況を想定し、そこを起点に現在を振り返って、今何をすべきか考える方法)」に変える必要性について

です。例として、はびこるインシンの駆除を考えると、フォアキャストイングで考えると高齢化した猟友会のメンバーを若齢化するための講習等の対策に取り組むこととなり時間がかかるが、バックキャストイングで考えると、重労働の尻から獲物を回収する作業を民間業者に委託し、成果をあげることになります。

四つ目が、外部リソースの重要性についてです。歴史に名を残している人は、外部リソースの使い方がとてもうまい。今できないのは、今いる人だけでは乗り越えられないだけであり、外部リソースを積極的に使うことが大事だとの話がありました。

また、人件費アップを伴わない生産能力や営業能力アップについて、「人×(デジタル×



IoT)で行う営業」の効果について話がありました。

ブランディングについて、ブランディングを実践するにあたってのファンづくりに必要な要素は、自社の商品、サービスは、お客様にとってどのような貢献ができるかという「貢献点」であるとのこと。この貢献点について、ターゲット、シチュエーションを明確にして取り組んでいく必要があるとのことでした。

# ジャパンSDGsアワード

けんみん信組経営者クラブでは、ワークショップにより会員企業にSDGsへの取り組みを積極的に勧めているとして、第5回ジャパンSDGsアワードに応募しました。

ジャパンSDGsアワードは、SDGsの達成に向けて優れた取り組みを行っている企業・団体などを表彰するコンテストで、2017年以降、毎年行われていて、最も優れた案件に「SDGs推進本部長(内閣総理大臣)賞」が与えられ、顕著な功績があったと認められる案件に「SDGs推進副本部長(内閣官房長官または外務大臣)賞」、特筆すべき功績があったと認められる企業・団体にSDGsパートナーシップ賞(特別賞)が与えられます。

評価は、幅広くロールモデルとなる取組であるか等の「普遍性」、「誰一人取り残さない」理念に則って取り組んでいるか等の「包摂性」、様々なステークホルダーを巻き込んでいるか等の「参画型」、統合的解決の視点を持っているか等の「統合性」、自社の取り組みを公表しているか等の「透明性と説明責任」の5つの評価項目により行われています。

けんみん信組経営者クラブの受賞は見送られましたが、応募することは、その過程で、SDGsへの取り組みの進捗状況や課題に気付くものとなり、今後の取り組みに活かされるものとなります。受賞すれば、企業の大きな発信力となります。

応募は、ネットから簡単にできます。ジャパンSDGsアワードへの応募をお勧めします。

SDGs推進本部長(内閣総理大臣)賞



本誌のバックナンバーがご覧になれます



ご意見・ご感想をお聞かせください



# 「Kkids」様に寄付金を贈呈しました。

山梨県民信用組合と山梨県信用組合協会では、社会貢献活動の一環として、皆様にご利用いただいております信用組合業界のクレジットカード「しんくみピーターカード」の収益金の一部を「障がいを持つ子どもとその家族の健全育成」の趣旨に合致した活動を行っている団体に毎年寄付を行っております。

今回は、笛吹市石和町唐柏にある児童発達支援・放課後等デイサービス「Kkids」を運営する合同会社「Kkids」(加賀美春美代表)様に寄付金を贈呈しました。

放課後等デイサービスは、障がいのある(療育が必要と認められる)子どもたちを放課後や春休み夏休みの期間中に生活能力向上のための訓練および社会との交流促進等

を継続的に支援する施設です。また、障がいのある子どもへの療育の場、居場所としての役割とともに家族に代わって維持的なケアを行うことで、家族へのレスパイトケア(休息)としての役割も担っています。

「Kkids」は、長年保育士として勤務してきた加賀美代表が、近年、通常生活が思うようになじめない子どもが増えていくことを感じ、子どもを自立を支援したい、障がい児を持つ親の力になりたいという思いと、笛吹市に障がい児の支援をできるサービスがないという状況から、地域に貢献したいという思いにより開設したもので、大画面タッチパネルを使った集団トレーニングや専門家が監修したプログラムによる体を動かすトレーニング



が行われています。加賀美代表は、今回の寄付金を子どもたちの安全を確保するための施設整備に活用していきたいと話しています。

当組合では、持続可能な開発目標(SDGs)を支援しており、これからも、すべての人々の福祉を促進するための取り組みを応援していきます。

# Yamanashi

## ウッド・チェンジ・ネットワーク

山梨県民信用組合は、民間建築物等における県産木材の利用促進に向けた協議会の「Yamanashiウッド・チェンジ・ネットワーク」の趣旨に賛同し、活動に参加しています。

【県産材を使った早川町役場の庁舎】



この協議会は、県産木材の利用に取り組もうとする企業、団体、行政組織(山梨県)等によって構成され、木材の普及・啓発活動に取り組んでおり、当組合においても、金融機関としてできる活動を行い、木造のイメージをチェンジ、中高層建築物を木造にチェンジ、持続可能な社会へチェンジに向けた県産材利用の普及に取り組んでいきます。

# 木質バイオマス発電事業プロジェクトファイナンスへ参加

山梨県民信用組合は、DSグリーン発電甲斐合同会社(本社:甲斐市岩森)が開発する木質バイオマス発電事業に対し、県内に拠点を置く3つの金融機関とともに総額50億円のプロジェクトファイナンスを組成しました。

DSグリーン発電甲斐合同会社は、大手証券会社グループの再生エネルギー事業の推進を担う会社が出資し、木質バイオマス発電事業を開発するために設立された特別目的会社です。

この発電事業は、発電出力6,950Kwの木質専焼バイオマス発電所を建設・運営するもので、できるだけ県内の未利用材を使い、年間約8万tの木質バイオマス燃料を使用し、年間発電量は約1万3,000世帯分に当たる4,800万Kwhが見込まれています。また、発電で出た廃熱は近隣施設の熱源などに活用されることになっています。脱炭素社会実現に向けた再生可能エネルギーの普及拡大に資するとともに、山林に放置されてきた林地残材に燃料としての新たな価値を付加することで森林資源の保全に資する事業であり、SDGsの観点からも社会的意義の高い事業です。



【間伐による林地残材】

当組合では、持続可能な開発目標(SDGs)を支援していることを表すため、職員が、17の目標を表したカラーホイールのピンバッジを着用しています。

このピンバッジは、道志村の(株)モック犬橋で作成しているもので、木をムダにしないように間伐材や端材等を利用しており、健全な森づくりに一役買っています。



モック犬橋 WEBSITE



カラーホイール